

競争入札経過調書（総合評価落札方式(加算方式)）

件 名 令和7年度 東京国際空港地下道定期点検調査

開 札 年 月 日 令和7年12月1日 （落札決定日 令和7年12月15日）

入札執行官署 東京空港事務所

落 札 金 額 ￥ 14,465,000 -

落 札 者 通信土木コンサルタント株式会社

予 定 価 格 ￥ 20,064,000 -

積 算 額 ￥ 20,064,000 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 18,240,000 -

調 査 基 準 価 格 ￥ 15,177,390 - 調 査 基 準 価 格 の 100/110 ￥ 13,797,628 -

得点配分(各満点) 評価点 60 点 ： 価格点 60 点

低入札価格調査実施済 第1回落札

入札参加者	評 価 点	第1回入札			第2回入札			摘 要
		入札金額	価 格 点	評 価 値	入札金額	価 格 点	評 価 値	
通信土木コンサルタント株式会社	44.15	13,150,000	16.743	60.893				
株式会社保全工学研究所	34.52	14,000,000	13.947	48.467				

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。
※ 評価値は、評価点と各回入札の価格点を加えて算出する（小数点以下第3位まで表示）。
※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

（備考） 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。
2 必要に応じて適宜事項を加除して使用するものとする。

低入札価格調査の実施概要（測量又は建設コンサルタント等）

件 名：令和 7 年度 東京国際空港地下道定期点検調査

発 注 機 関：東京空港事務所

調査対象業者名：通信土木コンサルタント株式会社

項 目	内 容
(1) その価格により入札した理由	確認内容：手持業務の状況及び業務実施体制等に照らして、業務の適切な実施及び成果品の品質の確保を図りうること並びに過去に実施した同種又は類似の業務の実績及び再委託会社の協力等に照らして、入札した価格で業務が実施可能であること。 調査結果：業務実施体制として、各技術者の役割分担が明確であり、かつ複数人にて対応となることから本業務実施に影響はない。また、過去 4 年内において、本空港での同種・類似業務を受注し、管理技術者として配置経験があり、本空港の事情に熟知しており、業務の履行に問題はないと考えられる。他、入札価格は業務内容に漏れ等はなく、金額差が業務実施に影響を与えるものではない。
(2) 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制	確認内容：①業務内容に照らして、配置予定技術者数が十分であること。 ②再委託予定の業務内容と金額が妥当なものであること。 調査結果：①配置予定技術者は 7 名、役割ごとに複数人配置されており、各々の別業務で繁忙期の場合、管理技術者が適宜、業務の割り振りを行うことを確認した。 ②MIMM-R は見積りを取得しており、その他は過年度の業務にて委託した金額で計上していることを確認した。
(3) 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況	確認内容：配置予定技術者ごとの手持業務の量に照らして、契約対象作業実施に支障がないこと。 調査結果：手持業務において、管理技術者 1 名、担当技術者 7 名が手持ち業務を多く持っているものの、繁忙期の場合、管理技術者が適宜、業務の割り振りを行う、ことから実効性に問題ないとする。

(4) 手持機械等の状況		確認内容：業務遂行のために必要な機材の調達状況及び MIMM-R がどのようにコスト削減につながるのか。 調査結果：調査に必要な機械は再委託会社が保有している機械を使用することを確認した。また、これらを活用することで診断後に元請け職員にて確認は必要とするものの、交通規制が不要なく調査を実施できるため作業日数の短縮による人件費削減等、業務の効率化・省力化が出来ることを確認した。
(5) 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者		確認内容：記載された業務実績が実在するものであること。 調査結果：該当業務に係るテクリス登録情報から業務実績を確認した。令和3年度～令和6年度において、同種・類似業務を実施した実績があり、業務成績評定点も70点後半の評定点も多く見受けられており問題なく履行できるものとする。
(6) 経営内容		過去にも官公庁発注の工事を受注しており問題無い。
(7) (1)から(6)までの事情聴取した結果についての調査検討		契約対象業務の実施に必要な直接原価は減らしていないこと、且つ配置予定技術者が確保されていることから、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれはないと判断する。
(8) (5)の建設コンサルタント業務等の成績状況		東京国際空港擁壁・共同溝定期点検調査／77 令和6年度桃並橋ほか1橋橋りょう補修詳細設計委託／70
(9) 経営状況		【公表しないこととする】
(10) 信用状況	法令違反の有無	該当なし
	賃金不払いの状況	該当事案なし
	下請代金の支払遅延状況等	該当事案なし
	建設コンサルタント登録等における消除等の履歴	該当なし
(11) その他の必要な事項		特になし